

(別紙様式2)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：鹿児島県  
農業委員会名：曾於市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,050	5,680				8,730
経営耕地面積	1,335	3,538				4,873
遊休農地面積	172	124				296
農地台帳面積	2,977	5,482				8,459

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,818
自給的農家数	1,477
販売農家数	2,341
主業農家数	655
準主業農家数	229
副業的農家数	1,457

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,909
女性	1,806
40代以下	247

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	558
基本構想水準到達者	503
認定新規就農者	8
農業参入法人	63
集落営農経営	4
特定農業団体	1
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	30	29	1	1	1	3	6	35
認定農業者	—	18	1	1		1	3	21
女性	—	5				1	1	6
40代以下	—	1	1	1		1	3	4

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8,730ha	4,165.7ha	47.7%
課 題	全体的には、区画整理された農地における遊休農地は少なく、耕作条件の悪い農地ほど遊休農地が多く発生しているのが現状である。そのため、優良農地における再生利用に向けた積極的な農業委員の日常活動の実施、また農地として再生の見込みのない農地についての非農地認定及び通知が必要である。今後も条件整備と併せ農地の有効利用を図るため農業委員による日常活動や耕作放棄地の農家意向調査等の実施により、農地の流動化を一層推進していかねばならない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
4,285.7ha	4,282.3ha	0ha	99.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農家への農業委員等による普及啓発、人・農地プランに伴う担い手への農地の利用集積の積極的な推進、中間管理事業の推進
活動実績	利用権設定更新予定者名簿の活用により、農業委員の日常活動の中での更新手続きの積極的な推進や新規利用権設定の掘り起こし等啓発を行った。 また、中間管理事業による地区説明会等を開催した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標数値を超えているが、今後も引き続き高齢者等で経営規模を縮小する農家や廃止する農家等に対して、積極的に農地の流動化を推進する必要がある。
活動に対する評価	活動については、評価できるが、貸し手・借り手の要望を叶えることが難しい。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	21経営体	43経営体	35経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	34ha	85ha	57ha
課題	新規就農者の掘り起こし・定着		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
26経営体	34経営体	130.8%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
39ha	99ha	253.8%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者励ましの会, 巡回相談, 農業基礎講座等の開催
活動実績	7/5新規就農者励ましの会, 巡回相談(随時), 農業基礎講座等の開催7月(5回)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	特になし
活動に対する評価	特になし

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成27年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	9,125ha	394.7ha	4.3%
課 題	基盤整備未整備地区の遊休農地が多く、中間管理機構に貸しだしても相手が 見つからないだろうと思われ、ゆくすえは、荒れ地化となり、非農地扱いとなることを待 つしかない事や優良農地の遊休農地課税強化の反発(滞納)など考えられる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	98.2ha	982.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	70人		8月～9月	9月～11月
		調査方法	農業委員、協力員2名1組35班体制で、調査図面に基づき現地調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		70人	8月～9月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	637 筆	調査数:	筆
		調査面積:	70.4ha	調査面積:	ha
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	特になし
活動に対する評価	特になし

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8,730ha	ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	特になし
活動実績	特になし
活動に対する評価	特になし

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 154件、うち許可 154件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	全ての案件について、現地調査を行い農地法第3条第2項の各号に該当するか否かを確認した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査報告を踏まえ農地法第3条第2項の各号に該当するか否かを最終的に確認し審議決定した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録により公表した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 145件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	土地の所在地, 周囲の状況, 目的実現の確実性, 計画面積, 排水対策, 被害防除, 道路条件, 公害関係を現地調査した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	調査委員が土地の所在地, 周囲の状況, 目的実現の確実性, 計画面積, 排水対策, 被害防除, 道路条件, 公害関係の現地調査を報告し審議決定した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録により公表した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50 日	処理期間(平均)	50日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		40法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		40法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		20法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		6法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		14法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 1,445 件 公表時期 平成 29 年 3 月 情報の提供方法: 広報誌
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha
		データ更新: 随時 公表:
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--